

特集：里山創成元年 ～トキが羽ばたくいしかわの実現に向けて～

第1章 「石川県生物多様性戦略ビジョン」の推進に向けて



夕日寺健民自然園における里山体験

1 「石川県生物多様性戦略ビジョン」の策定

里山里海を未来の世代へ

石川県には、白山から加賀や能登半島の海岸にいたるまで、実にさまざまな環境があり、そこに多様な生きものが見られます。中でも県土の約6割を占める里山は、人の暮らしと深く関わる里海とともに身近な自然として存在し、農林水産物や県土の保全をはじめ、本県独自の文化や伝統工芸など、多くの恵みをもたらしてきました。

里山には、森林や農地、草地、ため池などがモザイク状に存在しており、その複雑で変化に富んだ環境は、人の手が適度に加わることで維持され、私たちに多くの恵みをもたらす豊かな生物多様性の基盤となっていました。

しかし今、その里山に危機が迫っています。石油やガスへのエネルギー転換などに伴って、里山林を薪炭林等として利用しなくなったことに加え、里山の担い手不足などにより、耕作放棄地が増加するなど、人と密接に関わってきた里山に人の手が入らなくなったことで、かつての里山の環境が失われつつあります。

また、里山と海は河川でつながっています。里山から流れ出す栄養塩類は、プランクトンや海藻等に取り込まれ、食物連鎖を通じて、魚類をはじめとする多様な生きものを育み、豊かな里海を創り出してきました。里山の荒廃が進む

今、里海の生物多様性にも影響が生じることが懸念されています。

本県の生物多様性を保全していくうえで、里山里海は特に重要な意義を持っています。里山里海を持続可能な形で積極的に利用保全していくための取り組みが今求められています。こうした視点に立って平成23年3月に策定されたのが、「石川県生物多様性戦略ビジョン」です。

重点戦略に基づく施策

新たに策定された生物多様性戦略ビジョンでは、人の手が適度に加わることで豊かな自然環境が維持されるという里山里海の本来の特性を踏まえ、従来の希少野生動植物の保護や生態系の保全のみならず、生業（なりわい）の創出につながる「里山里海における新たな価値の創造」などの7つの重点戦略を柱に据えて幅広い分野で施策を展開し、「いのちあふれトキが舞う里山里海」を未来に継承し、自然と人とが共生する持続可能な社会の構築を目指しています。

7つの重点戦略

- ① 里山里海における新たな価値の創造
- ② 多様な主体の参画による新しい里山づくり
- ③ 森・里・川・海の連環に配慮した生態系の保全
- ④ 多様な人材の育成・ネットワークの推進
- ⑤ 積極的な種の保存と適切な野生生物の保護管理
- ⑥ 生物多様性の恵みに関する理解の浸透
- ⑦ 国際的な情報の共有と発信

2 推進に向けて

里山創成室の設置

生物多様性戦略ビジョンを着実に実行していくため、県では平成23年度から環境部内に新たに「里山創成室」を設置しました。この組織は、里山里海を元気にするための実働部隊としての役割に加え、部局横断的な取り組みの“司令塔”としても位置づけられています。職員には、農林業や地域振興・産業創出など、関係分野に明るい専門スタッフをそろえており、多岐にわたる施策を推進しています。

また、ビジョンの推進にあたっては、県内の大学や国連大学高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニットなどの高等教育機関、そして地元市町と連携して地域の主体的な取り組みを進めるとともに、毎年進捗状況を精査し、事業の改善や追加などを行っていきます。

では、生物多様性戦略ビジョンは、里山里海の利用保全をどのように推進していくのか、柱となる重点戦略を中心に、その取り組みをいくつか紹介します。

里山里海における新たな価値の創造

人と密接に関わってきた里山が時と共に徐々に利用されなくなり、かつての環境が失われつつあるという状況を考えると、本県の里山里海を再び元気にするためには、これまでにはない新たな価値を里山里海につくりだす必要があります。

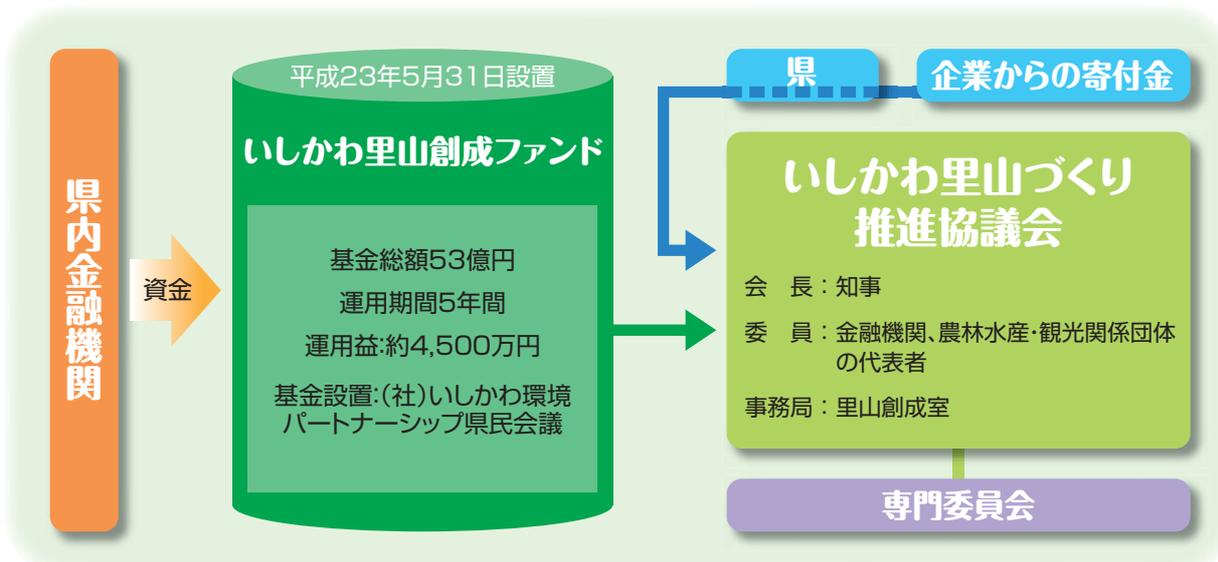
例えば、里山里海の地域資源を活用した生業の創出やグリーン・ツーリズム等の推進による交流人口の拡大、そして地域の特性を活かした農林水産業の振興など、これらを組み合わせた総合的な取り組みを行うことで、里山里海地域の活性化を図ることが大切です。

里山里海に新たな価値をつくりだすには、具体的に実行するための資金が必要です。県では、地元金融機関の協力を得て、総額53億円の「里山創成ファンド」を創設しました。多様な主体の取り組みを資金面から支援することを目的としており、その運用益と企業からの寄付金により、里山里海の地域資源を活用した生業の創出などによる元気な里山里海づくりを支援していきます。



いしかわ里山創成ファンドの概要

石川県では、里山を活用したさまざまな取り組みを資金面から支援する仕組みとして、地元金融機関の協力を得て、基金総額53億円の「いしかわ里山創成ファンド」を創設しました。このファンドの運用益と民間企業などからの寄付金も活用して、豊かな生物多様性を確保し、元気な里山里海の創成を図ります。



いしかわ里山創成ファンド 平成23年度採択事例



採択事例1

「能登の榊を活用したビジネス創出事業」

- 事業社名/能登榊振興協議会
- 代表者/会長 樋下 義勝
- 実施地域/輪島市、珠洲市、穴水町、能登町

1. 背景・現状

サカキ（ヒサカキ）は、県内全域の山間部に自生しているが、中でも能登のサカキは品質が良いといわれている。

平成19年からJAすずしとJA内浦町の女性や高齢者が中心となり、山から採取した能登産のサカキを出荷。

現在、花き市場に流通するサカキの約90%は中国産が占めるが、能登産のサカキは艶があり、持ちが良いことから、小売店の需要が高い。



左は中国産。右は自生する能登のサカキ

2. 課題

- ・山採りは、林道が未整備のため高齢者による収穫作業が困難。また、天候にも左右され、収量が不安定で、品質も不均一。
- ・平坦地の休耕田等に植栽することも始めたが、出荷までには約10年を要する。

3. 事業内容

- ・奥能登の4つのJAが連携し、高齢者でも安全に作業ができるよう作業道を整備。
- ・ある程度成長した苗を購入し、植栽することで、早期の産地化を図る。

4. 地域への波及効果

- ・耕作放棄地の解消による里山保全。
- ・女性や高齢者の雇用創出。

採択事例2

「里山で栽培した能登栗を活用した商品づくり事業」

- 事業者名/松尾栗園
- 代表者/松尾 和広
- 実施地域/輪島市、能登町

1. 背景・現状

松尾栗園では平成18年から、高齢化した生産者の栗園を受け継ぎ、生産した栗を焼き栗として加工し、輪島朝市等で販売している。

同園では、全量を有機肥料・減農薬栽培し、安全・安心で環境に配慮した生産を実施している。食感にもこだわり、消費者からは非常に高い評価を得ている。昨年「石川こだわり商品フェア」では売り上げ第一位を獲得した。



能登栗の焼き栗

2. 課題

- ・現在の焼き栗は賞味期限が2日と短いため、お土産品としては不向き。
- ・通販用の真空パック商品では、栗がつぶれて見栄えが悪い上に、焼きたての風味、食感には及ばない。

3. 事業内容

- ・パッケージや食品衛生の専門家と連携して、①現状よりも持ち持ちし、②風味、食感ができるだけ焼きたてに近く、③購入意欲を喚起する魅力的な商品に改良し、販路を拡大。

4. 地域への波及効果

- ・能登栗の生産を維持・拡大することで能登の里山を保全。
- ・地域での雇用創出。
- ・魅力ある能登のお土産を作ることで、誘客促進。

多様な主体の参画による新しい里山づくり

過疎・高齢化が進行している里山里海では、地域住民だけでその管理や利用を行っていくことは困難で、かつ限界があります。そのため、地元の住民や行政だけではなく、都市住民やNPO法人、企業など、多様な主体が参画する新しい里山里海づくりを推進するための仕組みづくりを進めています。

本県では、平成22年度、国際規格であるISOの考え方を参考に、「いしかわ版里山づくりISO」制度を創設しました。これは、森林や農地の整備、外来生物の駆除、里海での海岸清掃など、里山里海の利用保全のための活動をガイドラインとして示し、これを参考に行う企業などの取り組みを県が認証し、支援することで、より多くの県民の里山里海づくり活動への参加を促そうとするものです。

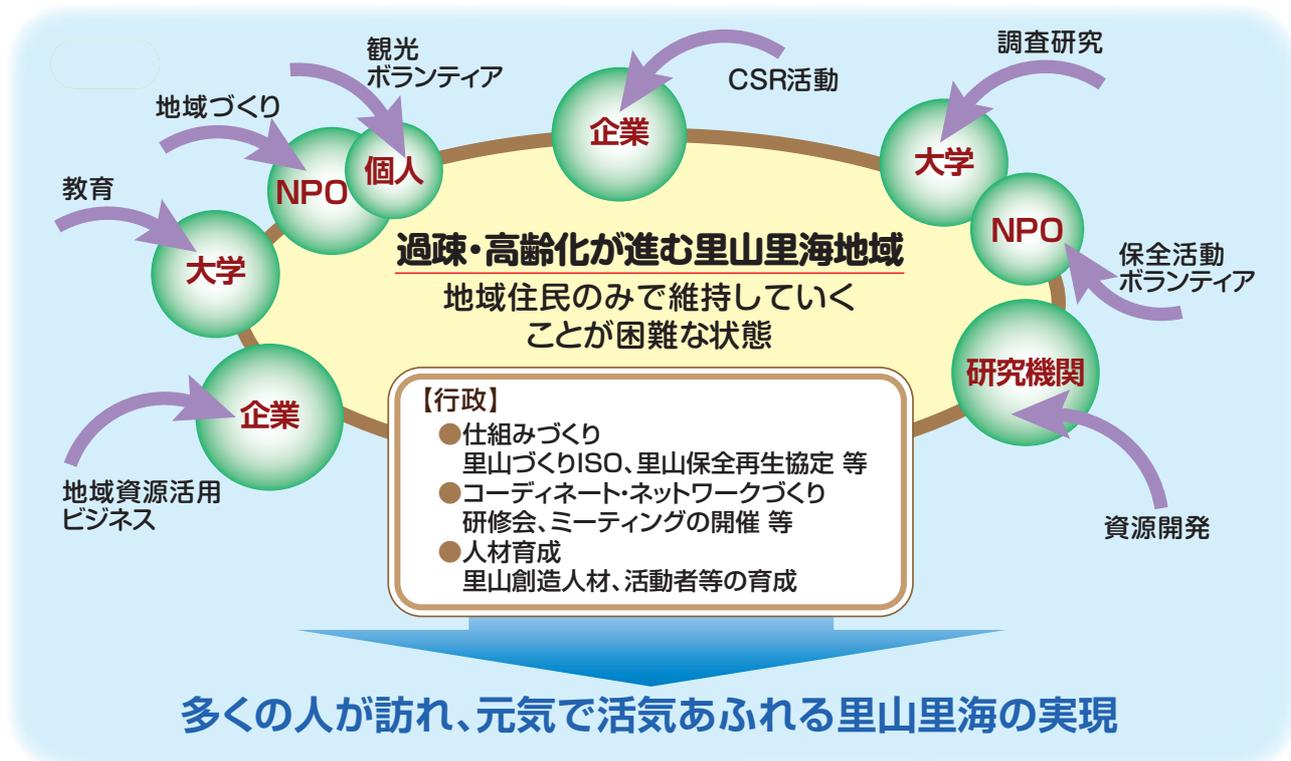
平成23年10月末現在で、111の企業、団体、学校等の取り組みを認証しています。これらの認証団体の中には、これまで既に里山里海づくりに熱心に取り組んできた団体から、これから新たに取り組みを始めようとする団体まで、さまざまな団体があり、県では、各団体の状況に

応じたきめ細やかな支援を行うことで、より一層、里山里海の利用保全活動の輪を広げていきたいと考えています。

多様な人材の育成・ネットワークの推進

多様な主体の参画による新しい里山里海づくりを推進し、地域振興を図るためには、地域集落と多様な主体を結び、里山保全活動の合意形成を図る人材の育成や、多様な主体によるネットワークの構築が必要不可欠です。

このため、県では、研修会の開催等を通じて、農林水産業に関する知識に加えて、幅広い知識や経験をもとに、里山里海地域と都市住民やNPO法人、企業等の多様な主体とを結びつけるコーディネーターや、生物多様性の活用や地元との協働による「里山づくり」を行うアドバイザーなど、地域の課題に実践的に対応できる「里山創造人材」の育成を図っています。また、育成した「里山創造人材」と「いしかわ版里山づくりISO」認証団体などの多様な主体とのネットワークの構築を図るためのミーティングを開催することとしています。



積極的な種の保存と適切な野生生物の保護管理

近年、人間活動や開発等の影響で身近な動植物の姿が見られなくなるなど、絶滅のおそれのある生物種が増えてきていることが明らかになっています。このことから、積極的な種の保存と適切な野生生物の保護管理等が必要です。県では、動植物の現状を的確に把握し、希少種の保存、野生鳥獣の保護管理、外来生物対策に積極的に取り組んでいます。

以下に、石川県にゆかりの深い鳥である「トキ」と「ライチョウ」への取り組みについて紹介します。

(1) トキの分散飼育

平成15年、国は鳥インフルエンザなどの感染症によるトキの再絶滅を防ぐこと等を目的に、分散飼育の方針を打ち出しました。

これを受け、石川県ではいち早く平成16年にトキの分散飼育の受け入れを表明しました。以来、恩賜上野動物園、多摩動物公園等の専門家の指導を受けながら、いしかわ動物園においてトキの近縁種であるクロトキ、シロトキ、ホオアカトキの飼育に取り組み、人工繁殖に成功するなど、トキ類の飼育繁殖の実績を積み重ねてきました。これらの活動が評価され、平成20年12月、国は石川県をトキ分散飼育実施地として決定しました（出雲市、長岡市も同時）。

平成21年度には、繁殖ケージ等の施設の整備や、飼育員の佐渡での技術研修の実施等、トキの受け入れ準備を進め、平成22年1月8日、いしかわ動物園に2つがい4羽のトキが移送されました。本州最後のトキ「能里」が穴水町で捕獲されて佐渡に送られた日から、ちょうど40年ぶりの里帰りとなりました。その後、トキの飼育・繁殖は順調に進み、同動物園で生まれた17羽のうち、昨春ふ化した6羽（雄2羽、雌4羽）と今春の7羽（雄4羽、雌3羽）が、今後の放鳥候補個体として、平成23年10月に佐渡市の佐渡トキ保護センターに移送されました。

分散飼育開始後初の移送も無事終了し、石川県生まれのトキが大空を元気に羽ばたく日が待ち望まれます。

(2) ライチョウの保護増殖に向けた体制整備

国の特別天然記念物であり、国内希少野生動物種に指定されているライチョウは、わが国の文献にはじめて登場する場所が白山であることもあり、本県にゆかりの深い鳥のひとつです。そのライチョウが平成21年6月と同年10月、平成22年8月に白山で確認されました。

ライチョウの個体数は、過去20数年間で約3,000羽から約1,700羽に減少したと推測され、高山地域にのみ生息しているライチョウは、今後も地球温暖化等による気温の上昇が進めば、将来的に絶滅する可能性がある種といえます。

県では、ライチョウの種の保存に向けて、恩賜上野動物園や富山市ファミリーパークから近縁亜種であるスバルバルライチョウをいしかわ動物園に受け入れ、飼育繁殖技術の習得に取り組んでいます。



トキの分散飼育（いしかわ動物園）



日本産ライチョウの種の保存に向けたスバルバルライチョウの飼育（いしかわ動物園）

CLOSE UP!

● 「国連生物多様性の10年国際キックオフ・イベント」が本県で開催！



国連は、平成22年10月の生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）で採択された「愛知目標」の達成に貢献するため、国連システム全体で生物多様性の保全等に向けた取り組みを促進することを目的として、2011年から2020年までの10年間を「国連生物多様性の10年」と決めました。これを受けて、「愛知目標」の達成に向けた機運を国際的に盛り上げるためのキックオフイベントが、平成23年12月に本県金沢市で開催されることになりました。

日本で初めて世界農業遺産に認定された「能登の里山里海」があり、また、昨年、国際生物多様性年のクロージングイベントが行われた石川県が、再び注目を集めることとなります。

◎国連生物多様性の10年国際キックオフ・イベント

日 時：平成23年12月17日(土)～19日(月)

場 所：石川県金沢市

主 催：国連大学、生物多様性条約事務局、環境省、石川県、金沢市

共 催：農林水産省、地球環境パートナーシッププラザ、国連生物多様性の10年日本委員会

概 要：記念式典・シンポジウム／記念フォーラム／エクスカージョンなど

● 「生物多様性自治体ネットワーク」への参画

生物多様性に関する取り組みについて地方自治体間の交流と連携をはかることを目的として、「生物多様性自治体ネットワーク」が平成23年10月に設立されました。本県は発起自治体14団体のひとつとして、環境省とともに全国の自治体に設立を呼びかけ、100を超える自治体がネットワークへ参画しています。

【生物多様性自治体ネットワーク 発起自治体】

石川県、岐阜県、愛知県、滋賀県、横浜市、名古屋市、神戸市、佐渡市、松本市、豊岡市、対馬市、阿蘇市、黒松内町、菰野町 ※計14団体

● 「MISIAの森」が石川県森林公園でスタート

平成23年5月、石川県津幡町にある石川県森林公園で「MISIAの森」がスタートしました。これはCOP10名誉大使を務めている歌手のMISIAさんが、生物多様性保全の重要性を訴えるために開始したプロジェクトです。

同プロジェクトでは石川県、津幡町の全面的な協力と、企業の協賛などを受けて森の保全活動を行う他、子どもたちが住む未来の地球への希望を込めて、子どもたち自身が未来を考えていきっかけとなるような「豊かな森」づくりを、アートを通じて行います。

●正式名称： MISIAの森（英語名称：MISIA FOREST）

●キャッチフレーズ：LIFE IN HARMONY

●活動の3本柱

《森づくり活動》

森の保全活動と津幡町の子どもたちによる生きもの調査の実施

《アートプロジェクト》

アート作品を通じた生物多様性をテーマにしたメッセージの発信

《子どもの夢の森づくり》

子どもが考える夢の森づくりのアイデアを公募形式で募集



記念イベントのポスター

特集：里山創成元年 ～トキが羽ばたくいしかわの実現に向けて～

第2章 世界農業遺産に認定された「能登の里山里海」



世界農業遺産活用実行委員会発足式（平成23年6月）

「能登の里山里海」が世界農業遺産に認定

平成23年6月、国連食糧農業機関（FAO）により、「能登の里山里海」が日本で初めて「世界農業遺産（GIAHS）」に認定されました。

世界農業遺産とは、近代農業の行き過ぎた生産性への偏重が、森林破壊や水質汚染等の環境問題を引き起こし、文化、景観、生物多様性などの地域固有の資源の消失につながっていることから、伝統的農法、それに関連する文化、風習、景観と生物多様性に富んだ、世界的に重要な地域を次世代に継承することを目的として、平成14年に、FAOが創設したものです。

現在、「能登の里山里海」を含め、世界各地で12地域が認定されており、日本では、新潟県佐渡市の「トキと共生する佐渡の里山」が「能登の里山里海」と同時に認定されました。

「能登の里山里海」の世界農業遺産認定の国際的背景としては、平成22年、名古屋市で開催された「生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）」において、世界各地の持続可能な自然資源の利用形態等の分析を通じて、地域の環境に応じた自然資源の管理・利用のための理念を構



千枚田

築することを目的とした「SATOYAMAイニシアティブ」が採択されたことなど、「SATOYAMA」の持続可能性に対する国際的な評価の高まりなどが挙げられます。

今回、世界農業遺産として認定された地域は、羽咋市以北の4市4町（七尾市、輪島市、珠洲市、羽咋市、志賀町、中能登町、穴水町、能登町）です。それぞれの市町には、農林水産業と暮らしの中で生物多様性、伝統技術、文化、景観などが今なお継承されています。

石川県の特徴と国際的な評価

「能登の里山里海」が世界農業遺産として認定されるに至った、その道のりは、平成21年に国連大学高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット、農林水産省などが申請の検討を開始したことに始まります。その後、羽咋市以北の4市4町が「能登地域GIAHS推進協議会」を設立しました。平成22年12月には、石川県と国連大学、農林水産省、金沢大学の推薦を受け、「能登の里山里海」をテーマに、FAOに対して正式に申請を行いました。

先進国でありながら、この日本には国際的な評価が高い「里山」が数多く残されています。その中でも「能登の里山里海」が特に評価され、今回、世界農業遺産として認定されたのは、次のような理由によるものです。

- ① 稲のはぎ干しや海女漁といった「伝統的な農林漁法の技術」と、水の少ない丘陵地における水源確保のための「ため池」の活用などの「独自の土地利用」が継承されている。
- ② 暖流（対馬海流）と寒流（リマン海流）の

合流地点付近で、気候的に変化に富んでおり、里山里海に育まれた「多様な生物資源」が存在している。

- ③ 幾何学模様を描いて海岸まで続く棚田や、茅葺き（かやぶき）や黒瓦（くろがわら）の屋根といった伝統的なたたずまいを残す農家などの「優れた里山景観」が保たれている。
- ④ 揚げ浜式製塩法や炭焼きなどの「伝えていくべき伝統的な技術」が残されている。
- ⑤ あえのことやキリコ祭りなどの長い歴史の中で育まれてきた「伝統文化や祭礼」が、現在も色濃く継承されている。
- ⑥ 棚田のオーナー制度やキリコ祭りの担ぎ手ボランティアの募集のような、現代のニーズに合わせた伝統農業や伝統文化の保全方法を生み出し、発展させていく取り組みがなされている。

これらの点から、「能登の里山里海」は地域に根ざした多様な里山里海が集約された地域であり、次世代に引き継ぐべき素晴らしい財産として、その総合力が国際的に評価されたのです。



海女漁



揚げ浜塩田



あばれ祭



棚田

GIAHS & A 世界農業遺産とは…

●世界農業遺産って何？

世界農業遺産（Globally Important Agricultural Heritage Systems : GIAHS）は、社会や環境に適応しながら何世紀にもわたり発達し、形づくられてきた農業上の土地利用、伝統的な農業とそれに関わって育まれた文化、景観、生物多様性に富んだ、世界的に重要な地域を次世代へ継承することを目的として、2002年（平成14年）に国連食糧農業機関（FAO、本部：イタリア・ローマ）が創設した制度です。

●世界農業遺産の目的は？

世界農業遺産の目的は、世界的に重要な農業上の土地利用、景観、生物多様性の保全を推進することです。地域に古くから伝わる農業や伝統的・文化的資源を活用しつつ、生物多様性の保全や生物資源の持続的な利用を図ります。

●世界農業遺産はどこにあるの？

これまで、ペルー、チリ、中国、フィリピン、アルジェリア、タンザニア等、世界9カ国で8地域が認定されていましたが、平成23年6月、新たに、日本の能登地域と佐渡市、中国、インドの4地域が認定されました。

世界農業遺産先発認定地域



●ユネスコの世界遺産との違いは？

次世代への継承を目指す点は共通していますが、国連教育科学文化機関（ユネスコ）の世界遺産は遺跡や歴史的建造物、原生的な自然を登録対象としているのに対して、世界農業遺産は、現在も営まれている重要な農業活動、生物多様性、農村景観などを有する地域を認定するものです。

世界農業遺産の認定を契機として

能登地域において、今回の認定を地域の振興につなげていくためには、農林水産業を始めとした地域の営みを今後とも適切に維持・保全していくことに加えて、能登ならではの様々な地域資源を最大限活用し、「生業（なりわい）の創出」や「交流人口の拡大」につなげていくことが重要です。

今年度、創設した「里山創成ファンド」にも、「能登の里山里海」の魅力を県内外に広く発信できるユニークな取り組みが多く提案されていますが、こうした頼もしい「芽出し」の取り組みが見られる一方で、地域全体で見れば、未だ世界農業遺産に対する理解は十分とは言えないのが現状です。

新たに認定された世界農業遺産の活用を進めるためには、地域の住民自身の「自らの郷土とその営みが世界的に評価された」という誇りと、その「資産を次世代へ引き継ぐ」という意欲の醸成がベースとして必要です。また、都市部の住民が持つ、学術、文化、食、地域貢献などのあらゆる価値観への働きかけを強め、彼らの能登への関心を高めていくことも大切です。

このため、県では、地元4市4町や関係団体と一体となって、「世界農業遺産活用実行委員会」を平成23年6月に設立し、能登の皆様の世界農業遺産認定の意義と価値を理解していただくためのワークショップの開催や、広く国内外へ情

報発信するための首都圏でのPR活動、ポータルサイトやロゴマークの制作などに着手しています。

ポータルサイトでは、世界農業遺産の制度に関する情報はもとより、「能登の里山里海」が認定された意義や価値、それぞれの地域に根ざした里山里海の地域資源の由来やその魅力などの関連する情報を総合的に集約するとともに、四季折々の農作業や祭礼などの能登の里山里海の旬の情報を提供していきたいと考えています。

ロゴマークは、「能登の里山里海」の象徴として、統一感のある普及宣伝活動を展開することで周知効果を高めるために制作するもので、ロゴマークの使用を通じた地域の意識の向上や連帯感の醸成にもつながるものと期待しています。

また、今後は、世界農業遺産を活用した「農林水産物の付加価値の向上」や「里山エコツーリズム」などの取り組みも検討していくこととしています。

県では、世界農業遺産の本格的な活用に向けて走り出したところですが、こうした取り組みが能登地域の活性化にとどまらず、県全体の元気な里山里海づくりにつながるよう、地元市町はもとより、企業やNPO法人、県民などの多様な主体と連携し、一体となって取り組んでいきたいと考えています。

「能登の里山里海」の利用保全方針

保 全

自然と共生した
農林水産業の持続

- ◆ 環境に配慮した農業基盤の整備・管理
- ◆ 環境保全型農業の推進

利 用

生業の創出

- ◆ 里山創成ファンドによる支援
- ◆ 農林水産物の付加価値の向上

交流人口の拡大

- ◆ 里山里海ツーリズムの企画
～「観る旅」から「体験・参加する旅」へ～
滞在型エコツーリズム、ボランティア 等

まずは 世界農業遺産認定の意義と価値の周知が重要



世界農業遺産「能登の里山里海」を未来へ

七尾市



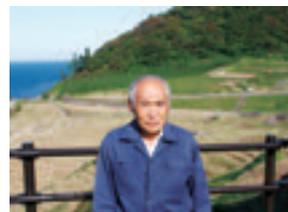
能登島自然の里ながさき
源内 伸秀さん

能登島の生物多様性を引き継ぐために

能登島長崎地区の25世帯約80人と地区出身者、近隣地区の方々で構成される「能登島自然の里ながさき」では、荒廃した里山の保全活動や、休耕田を利用した新たな作物の栽培などに取り組んでいます。こうした活動は、保全と収入が両輪とならなければ続きません。無理をせず、住民同士が和気あいあいと楽しみながら作業することが力の源になると考えています。

離島である能登島は、希少な動植物が多く生息する、生物多様性の豊かな場所でもあります。この特性を活かし、今後は、能登島の生物多様性の拠点となる「能登島自然センター」の開設も予定しています。能登島の自然は、石川県の財産として残していくべきものです。豊かな自然と、島の暮らしの中で培われてきた伝統や技術を後世に引き継ぐために、住民それぞれの得意分野を活かしたさまざまな活動を今後も続けていきたいと思っています。

輪島市



千枚田景勝保存会
会長
田中 喜義さん

ふるさとの誇る田園風景を未来に

海に向かってさまざまな形をした1千枚以上の水田が幾重にも連なる白米千枚田は、能登の里山里海を代表する景観のひとつだと思います。水田がきらきらと輝く春や、たわわに実った稲穂が潮風に揺れる秋など、1年中違った表情を楽しむことができ、この地で生まれ育った私でさえ、その美しさはどれだけ眺めていても飽きることはありません。

もちろん、この景観を守っていくには、いろいろな苦労があります。田んぼ1枚1枚の面積が小さく、機械化が難しいので、農作業のほとんどは手作業です。加えて、担い手の高齢化も深刻化しています。

そこで、“マイ田んぼ”として管理するオーナーを全国から募集したり、白米町近隣の農家が集まり「白米千枚田愛耕会」を結成したりするなど、特色ある多彩な取り組みが進められています。これらの活動を通して、能登の暮らしびりを今に伝える千枚田を、未来に伝えていきたいと思っています。

珠洲市



NPO法人
能登半島おらっちゃんの里山里海
赤石 大輔さん

里山里海の大切さに気づく機会を提供

当NPOでは、珠洲はもちろん能登全体の里山里海保全のためにさまざまな活動をしています。ボランティアを募り荒廃した棚田やアカマツ林の再生に取り組むほか、地元の農業支援のために農作物直売所を定期的に開設するなどしています。さらには里山里海について正しく理解し、次代に伝えられる人材を育てるための講座を開くなど、その活動は実に多岐にわたります。

今これらの活動が実を結びつつあり、珠洲青年会議所から講演のご依頼をいただくまでに、地元の方々にも私たちの存在・活動が浸透してきました。私たちの大きな目標は、その場にお住まいの方々が里山里海の大切さに気づき、保全活動が住民の間で自然に発生していくこと。そして、里山里海を活かした生業（なりわい）が生まれていくことです。世界農業遺産の認定は、能登の自然の豊かさをPRできる絶好の機会。里山里海を守っていく活動に、より力を入れたいですね。

羽咋市



羽咋市農林水産課自然栽培係
栞田 一洋さん

トキが舞う日を夢に、自然栽培に力

羽咋市では、無農薬・無施肥のリンゴ栽培に世界で初めて成功した木村秋則先生を講師に迎え、JAはくいと共同で平成22年12月から「自然栽培実践塾」を開講しています。自然栽培は農薬だけでなく、肥料も一切使わない農法で、1回目となる今回は農家を中心に約80人が参加し、年間を通して自然栽培による米作りを学びました。私は自然栽培係として、実践塾の運営や広報、約80アールの実践田の管理などに携わりました。

自然栽培で育てた作物は腐ることがなく、安全・安心が最大の魅力です。例えば、ほとんどの米は水に浸けておくと数日で悪臭を放つのに比べ、自然栽培米はどれだけ放置していても発酵が進むだけです。もちろん、自然環境や動植物にもやさしい農法です。しかも、土本来の力が戻った耕作放棄地ほど、栽培に適しています。トキが再び能登の空を飛び日を目指し、里山保全や耕作放棄地解消につながる自然栽培の普及に力を注いでいきます。



世界農業遺産「能登の里山里海」を未来へ

志賀町

JA志賀ころ柿部会

部会長

新明 侃二さん



ころ柿の始まりは里山の恵み

今では、干し柿の最高級品として県内外の市場で人気を集める「ころ柿」は、里山の恵みから生まれた特産品と言えます。なぜなら、原料となる渋柿の「最勝柿」は、もともと地域の里山に生えていた在来種が源流となっているからです。そして、この30年間にわたって、志賀町と栽培にかかわる農家が連携し、柿の栽培や加工技術の改良など品質向上に取り組んできたことが実を結び、町を代表するブランドにまで成長しました。

一方で、生産農家の高齢化や後継者不足など、ころ柿の生産は岐路に立たされているのも事実です。今後も市場の期待に応えられるよう、農協が管理するころ柿センターの機能を強化するなど、ころ柿部会として知恵を絞っているところです。

同時に、ころ柿の生産に携わる一人として、食材や燃料など資源の場であり、人間の生活と深く結び付く里山本来の姿を保全する活動にも取り組んでいきたいと思っています。

中能登町

能登上布振興協議会

会長

正谷 博さん



里山の恵みである上布を守り続ける

私たちは、江戸時代からの歴史を持ち、県の無形文化財に指定されている「能登上布」を生産しています。この能登上布は「苧麻（ちよま）」、別名カラムシを材料にしています。これは里山の恵みともいべき植物で、昔からこの界限でたくさん採取できます。かつてはこの苧麻を生かして糸をつくり、布や着物に仕立て、農家の貴重な副収入にしていました。

全国で見られた上布も、今ではすっかり珍しくなりました。しかし能登の人たちが伝えてきたこの文化を次世代に伝えられるよう、能登上布会館では地元の小中学生を招いて製造を体験してもらったり、製造工程の見学を受け付けたりしています。そしてこの能登上布は里山があるからこそ生まれ、育まれてきたものです。どちらも大切な能登の文化として、ずっと残していきたいと思っています。

穴水町

新崎・志ヶ浦里山里海推進協議会

会長

岩田 正樹さん



穴水名物をよみがえらせ後世へ

この協議会は、海も山もほど近い穴水の好環境を後世に残したいとの思いから、2年前に発足しました。まず取り組んだのは里山整備で、その際に発生した間伐材を活用しようと、穴水のシンボルである「ボラ待ち櫓」の復元に挑みました。今もあるボラ待ち櫓は観光用に町が建てたもの。私たちは15年ほど前に途絶えたボラ漁を再開することも視野に入れ、くぎをほとんど使わない昔ながらの工法で組み立てました。漁が復活し、小さいころ食べた「ボラ茶めし」が穴水の名物になればいいな、と考えています。

また近年では、貝やモズクなどが減ったように感じたため、自然石を護岸に配置しかつてのような環境に戻す取り組みをしており、少しずつですが生き物たちが増えてきたように思います。世界農業遺産の認定を励みにして、この美しい里山里海を守る努力を続けていきたいです。

能登町

(株)ぶなの森能登事務所

ガイド

山崎 昭宏さん



“地域の宝”で能登を活性化

「ぶなの森」では、自然観察・癒し・保全を3本柱とした能登でのエコツアーを企画しています。自然の流れに沿って人々の暮らしが営まれている能登では、都会で失われてしまった大切なものが、まだかろうじて残っています。この“地域の宝”を、移住者である私がよそ者の視点であぶりだし発信していくことで、地域と外部との交流を作り、能登を活性化したいと考えました。そのためにはまず、どこにどんなものがあるかを把握して提示する「見える化・見せる化」が必要です。私たちが企画するエコツアーは、そのひとつの象徴と考えています。

能登の魅力はいびし銀。例えば、半島全体がぼんやりと光っている状態です。そこに、世界農業遺産という炎でロウソクの火をひとつまたひとつと灯すように、能登の随所でエコツアーリズムによる地域活性のお手伝いをしていきたいと思っています。